

I. 研究助成事業

2023 年度は、2022 年度に引き続き研究助成を、大学・研究所、相談機関、保健医療機関や当財団開催講座の講師など約 600 ヶ所へ案内するとともに、ホームページによる公募を行った結果、64 件の応募があった。

助成対象は「児童・青少年の健全育成の問題」、「精神発達障害児の療養の問題」、「家族・家庭を取り巻く問題」および「高齢者の精神保健・福祉問題」に関する【心理学・医学的研究分野】と【社会学・社会福祉学的研究分野】についての基礎的・臨床的研究とし、応募状況は、下表の通りであった。第一次および第二次選考を経て、6 月 22 日に開催した研究助成選考委員会に諮問して下表のように決定した。

研究対象分野	応募件数 (件)	助成件数 (件)	助成金額 (万円)
心理学・医学的研究分野	47	14	700
社会学・社会福祉学的研究分野	17	4	200
合 計	64	18	900

また、2022 年度に助成した 17 組の対象者による「研究助成成果報告会」を、2023 年 7 月 22 日に開催した。選考委員および 2022 年度の研究グループに加えて、2023 年度助成対象者 2 名が参加し、学会形式による運営を行った。研究成果の発表に対して活発な意見交換の場とすることができた。

なお、これらの研究成果は「第 58 号(2022 年度)研究助成論文集」として 10 月に刊行し、関係機関や団体等へ 200 冊贈呈した。

「研究助成論文集」は毎年書籍として刊行し頒布しているが、広く社会に還元するために PDF にてホームページに掲載し、ダウンロードを可能としている。

2023年度研究助成 テーマと助成額

1. 心理学・医学的研究

敬称略・五十音順（万円）

地区	申 請 者		研 究 テ ー マ	助成金
埼玉	獨協医科大学埼玉医療センター 子どものこころ診療センター 講師	イノウエ タケシ 井上 建	QOL尺度を利用したチック症に対して治療を開始する客観的基準の探索 -QOL尺度に影響を与える因子と治療によるQOL尺度の縦断的な軌跡を活用した考察-	50
愛知	名古屋大学大学院 医学系研究科 准教授	ウヰムラ ジュンイチ 上村 純一	地域在住高齢者にとっての意味のある活動とメンタルヘルスとの関連 -健康的ライフスタイル再開モデルの構築に向けて-	50
大阪	大阪大学大学院 医学系研究科 大学院生	ウラニシ ミ 浦西 美空	産後早期の夫婦の育児の役割分担と抑うつ症状の関連 -産後パパ育児における家庭内協働の在り方の検討-	50
兵庫	神戸大学大学院 人間発達環境学研究科 大学院生	キム ナヒョン Kim Nahyun	高齢者における社会的ネットワークの類型によるうつ傾向の違い -コンボイモデルを用いた試み-	50
京都	京都大学医学部附属病院 精神科神経科 助教	クボタ マナブ 久保田 学	自閉スペクトラム症の特性・症状と脳内グルタミン酸代謝物・GABAの関連性についての検討 -超高磁場MRI装置を用いたMRS画像研究-	50
宮城	東北大学大学院／日本学術振興会 博士研究員	コイワ コウヘイ 小岩 広平	ハイリスク者が自殺の遂行を中止する要因の解明とその効果の検証	50
東京	東京都健康長寿医療センター研究所 研究員	サクライ ハナ 櫻井 花	希死念慮や自殺企図を呈する特別養護老人ホーム入居高齢者の実態調査 -施設職員における精神症状への対応の現状の把握を通して-	50
宮城	東北福祉大学 総合福祉学部 准教授	シゲムネ ヤヨイ 重宗 弥生	パーキンソン病患者を対象とした内発的動機付けの研究 -パンドラ効果におけるパブロフ型バイアスの検討-	50
神奈川	小田原短期大学 保育学科 准教授	スキサキ マサコ 杉崎 雅子	移行期支援を促進するスクールカウンセラーの役割とコンサルテーションに関する研究 -不登校経験・発達障害を有する当事者・保護者を対象とした調査とSCへの研修を通して-	50
静岡	浜松医科大学 助教	タカヘ サヤカ 高部 さやか	地域在住高齢者におけるアパシーとソーシャル・キャピタル、閉じこもりの関連検討	50
東京	東京大学大学院 医学系研究科 大学院生	タンケ アユミ 丹家 歩	周産期メンタルヘルスへの「出産と育児のためのマインドフルネスプログラム」の効果検証研究 -マインドフルネスが周産期女性の出産恐怖感に及ぼす効果:ランダム化比較試験-	50
東京	筑波大学大学院 人間総合科学学術院 大学院生	マエダ ショウタ 前田 将太	昼夜居室処遇受刑者の適応に関する短期縦断的検討	50
東京	訪問看護ステーション しもきたざわ 臨床心理士	ムロキヨコ 無藤 清子	在宅療養者のディグニティセラピーがその家族などに持つ意味 -家族・友人・専門職の語りから-	50
北海道	医療法人社団 心劇会 理事長	ヨコヤマ モトリ 横山 太範	青年期の発達障害者に対する心理劇・心理教育マニュアルの効果検証 -成人発達障害支援心理劇・心理教育マニュアルの応用-	50
小計 14件 700万円				

2. 社会学・社会福祉学的研究

地区	申 請 者		研 究 テ ー マ	助成金
宮城	東北大学大学院 医学系研究科てんかんスマート医療共同研究講座 助教	オカワ マイミ 小川 舞美	小児期発症てんかん患者の病気開示の意思決定への影響要因の解明 -意思決定支援ツールの開発を目指して-	50
北海道	北海道大学大学院 教育学院 大学院生	カメヤマ ユウキ 亀山 裕樹	子育てをするケアラーの生活状況と資源の不足に関する検討 -子どもの担うケアに着目して-	50
千葉	東京理科大学 助教	スズキ ユウ 鈴木 雄	障がいのある子・障がいのない子の双方からみたインクルーシブ公園のあり方 -障がいを問わず一緒に遊び成長できる場の創出を目指して-	50
栃木	国際医療福祉大学 専任講師	ミウラ ミエコ 三浦 美恵子	自閉症の人々に対する療育とは如何なるものであるべきか -河島メソッドからの示唆-	50
小計 4件 200万円				
合計 18件 900万円				

Ⅱ．研修事業

研修事業は、精神保健分野での社会貢献を目指す財団の中核事業のひとつであり、精神保健分野で活躍する専門家、ならびにこの職種を目指す大学院生などを対象とした研修講座を開催している。

「子どもの健やかな成長をサポートする」という運営理念に基づき、「こころの臨床」、「発達障害」、「子ども」の3分野について、より理解を深める講座を中心に2022年度を上回る28講座を開催した。新型コロナウイルス感染症が2023年5月から感染症法上の「5類」に引き下げられたことから、2023年度は実開催での講座を本格的に再開し、コロナ禍では実現できなかったワークショップによるグループ討議を伴う講座も実施した。また、Webexを活用し、収録した講義を配信する【オンライン講座】、ならびに実際に講座を開催し、その様子をビデオで収録、後日オンライン配信する【ハイブリッド講座】も昨年に引き続き開催した。

講座開催実績の内訳としては、別表1のとおり、16の【実開催講座】を開催、コロナ前の2019年以来実施できなかった講座も再開することとなった。【実開催講座】以外では、11の【オンライン講座】と1つの【ハイブリッド講座】を開催した。【オンライン講座】は一方向の講座となるが、それでも学習効果の見込まれる講座のみを対象とした。また、双方向のオンライン講座を1講座実施した。

集中講座の年間受講者数は2,454名となった。受講者数の実績は、昨年の年間受講者数の3,013名を下回った。これは【実開催講座】において上期にコロナ感染症予防の観点から受講者の人数制限を設けたことによるものである。

1講座あたりの受講者数は88人。2022年度の116人を下回ったものの、コロナ感染症拡大前の2019年の82名を上回った。

2023年度に開催した28講座の詳細と、共催や後援をいただいた行政機関、資格関連で連携した講座は別表2・3に記載した。

通常の講座以外では、2022年度に引き続き、自治体との連携活動を積極的に行い、教職員向け講演会、高齢者向け講演会、一般市民向け講演会、など社外講演会を33回開催した。また、2021年度に開設した財団公式のYouTubeチャンネルにより、19の自治体と連携し、当財団オリジナルの20のコンテンツを配信することで、財団の活動の趣旨を広めることに貢献した。

当財団が主催する研修講座は、「臨床心理士」資格取得者の研修機会として、日本臨床心理士資格認定協会から「短期研修機会（ワークショップ）」の承認を受けているため、今後も各講座に臨床心理士の受講が多く見込まれる。

コロナが解消したことにより、今後は更に実開催の割合は増えるものの、遠方の受講生等からはオンライン講座のニーズは高く、ライブ配信によるハイブリッド開催、双方向による開催、オンデマンド配信など、ニーズに合致したノウハウを習得し、講座内容の幅を広げ、より魅力的な講座を実現するとともに新たな講座形態を検討する。

公益財団の社会的責務から行うべきテーマ、当財団の強みを発揮できる講座、講座運営体制等を勘案し、新たな講座を取り入れるなど、講座内容の充実に努めつつ、受講者満足度の向上を図ると共に、新たな受講者の掘り起こし、受講者ニーズに合致した「費用対効果」の高い講座の実施に努める。

別表1 2018～2023年度講座開催実績

()内は1講座当りの人数〔四捨五入〕

		2018 年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
夜 間 講 座	こころの臨床 専門講座	3講座 121人 (40人)	1講座 52人 (52人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	1講座 27人 (27人)	0講座 0人 (0人)
	発達障害 専門講座	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)
	子ども 専門講座	0 講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)
	小 計	3講座 121人 (40人)	1 講座 52人 (52人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	1講座 27人 (27人)	0講座 0人 (0人)
集 中 講 座	こころの臨床 専門講座	10講座 720人 (72人)	11 講座 782人 (71人)	1 講座 98人 (98人)	5講座 1255人 (251人)	10講座 955人 (96人)	10講座 727人 (73人)
	発達障害 専門講座	10講座 956人 (96人)	8 講座 814人 (102人)	3講座 280人 (93人)	6講座 1507人 (251人)	9講座 1282人 (143人)	11講座 1247人 (113人)
	子ども 専門講座	10講座 763人 (76人)	7講座 558人 (80人)	1講座 81人 (81人)	6講座 653人 (109人)	6講座 749人 (110人)	7講座 480人 (69人)
	小 計	30講座 2,439人 (81人)	26講座 2154人 (83人)	5講座 460人 (92人)	17講座 3415人 (201人)	25講座 2986人 (120人)	28講座 2454人 (88人)
合 計		33講座 2,560人 (78人)	27講座 2206人 (82人)	5講座 459人 (92人)	17講座 3415人 (201人)	26講座 3013人 (116人)	28講座 2454人 (88人)

(注1) 2018年度専門講座には、[沖縄]子ども・子育てフォーラム(200人)は含まず。

(注2) 2019年度専門講座には、新型コロナウイルス感染症等により中止となった講座(5講座)は含まず。

(注3) 2020年度専門講座には、新型コロナウイルス感染症等により中止となった講座(28講座)は含まず。

(注4) 2021年度は新型コロナウイルス感染症等により年度始から講座開催数を調整。

(注5) 2021年度集中講座／子ども・専門講座については、4つのオンライン講座と1つのハイブリッド講座
(内訳：実開催講座とオンライン講座)が該当する。
そのため、5つのオンライン講座と1つの実開催講座で合わせて6講座となる。

(注6) 2022年度は新型コロナウイルス感染症等により年度始から講座開催数を調整。

(注7) 2022年度集中講座／発達障害・専門講座については、7つのオンライン講座と1つのハイブリッド講座
(内訳：実開催講座とオンライン講座)が該当する。
そのため、8つのオンライン講座と1つの実開催講座で合わせて9講座となる。

(注8) 2023年度は新型コロナウイルス感染症等により年度始から実開催講座の人数を制限。8月より通常に戻す。

(注9) 2023年度集中講座／発達障害・専門講座については、5つのオンライン講座と、4つの実開催講座と、1つのハイブリッド講座(内訳：実開催講座とオンライン講座)が該当する。
そのため、6つのオンライン講座と5つの実開催講座で合わせて11講座となる。

別表2 2023年度講座別開催実績

1. こころの臨床専門講座

●集中講座

No.	講 座 名	講 師 (敬称略)	期 日	定員	受講者
1	【実開催講座】 アセスメント技術を高めるために	大正大学 名誉教授 近藤 直司	2023/5/13(土)	名 -	名 25
2	【実開催講座】 パーソナリティ・アセスメント<初級>	筑波大学 名誉教授 小川 俊樹 ほか	2023/7/8(土)	-	49
3	【オンライン講座】 さまざまな面接と支援に家族療法を活かすには	駒澤大学文学部心理学科 教授 藤田 博康 ほか	2023/7/26(水) 2023/7/29(土)	-	168
4	【実開催講座】 アセスメント技術を高めるために 2	大正大学 名誉教授 近藤 直司	2023/8/5(土)	-	41
5	【実開催講座】 パーソナリティ・アセスメント<中級>	筑波大学 名誉教授 小川 俊樹 ほか	2023/8/19(土)	-	21
6	【実開催講座】 パーソナリティ・アセスメント<中級>	筑波大学 名誉教授 小川 俊樹 ほか	2023/8/20(日)	-	48
7	【実開催講座】 認知療法の基礎を学ぶ	認知行動療法研修開発センター 理事長 大野 裕 ほか	2023/8/26(土) 2023/8/27(日)	-	48
8	【実開催講座】 心理療法とアセスメント	大正大学 名誉教授 近藤 直司 ほか	2023/9/2(土) 2023/9/3(日)	-	64
9	【実開催講座】 「聴く」ことで治療的な何が生じるのか	学習院大学文学部 心理学科 教授 川寄 克哲	2023/11/19(日)	-	85
10	【オンライン講座】 パーソナリティ・アセスメント<入門>	筑波大学 名誉教授 小川 俊樹 ほか	2023/11/22(水) 2023/11/25(土)	-	178
小 計 10 講座		出講講師延べ人数 24名		-	727

●夜間講座 なし

2. 発達障害専門講座

●集中講座

No.	講 座 名	講 師 (敬称略)	期 日	定員 名	受講者 名
1	【実開催講座】 インターネット依存・ゲーム障害の基礎と臨床	久里浜医療センター 主任心理療法士 三原 聡子	2023/6/3(土)	-	39
2	【実開催講座】 発達的气になる子どもたちの理解と支援	医療法人仁誠会 大湫病院 児童精神科医 関 正樹	2023/7/2(日)	-	50
3	【ハイブリッド講座】 発達障害300分Q&A	信州大学医学部附属病院 子どものこころ診療部 部長 本田 秀夫	2023/7/17(月・祝)	-	21
4	【オンライン講座】 発達障害300分Q&A	信州大学医学部附属病院 子どものこころ診療部 部長 本田 秀夫	2023/9/13(水) 2023/9/16(土)	-	188
5	【実開催講座】 発達障害とパートナー	公益財団法人神経研究所 理事長 加藤 進昌 ほか	2023/10/7(土) 2023/10/8(日)	-	29
6	【実開催講座】 講義と事例検討で学ぶ発達障害と心の育ち	国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所知的・発達障害研究部 部長 岡田 俊	2023/10/29(日)	-	84
7	【オンライン講座】 自閉症・発達障害のある子どもの保護者・家族支援	横浜国立大学大学院教育学研究科 教授 渡部 匡隆 ほか	2023/12/6(水) 2023/12/9(土)	-	232
8	【オンライン（双方向）講座】 基本から学ぶ発達障害	筑波大学 名誉教授 宮本 信也	2024/1/13(土)	-	48
9	【オンライン講座】 対人関係を考える～アタッチメントとアディクション、そして発達障害	こころとそだちのクリニック むすびめ 院長 田中 康雄 ほか	2024/1/24(水) 2024/1/27(土)	-	232
10	【オンライン講座】 慢性疼痛への精神療法	福井大学子どものこころの発達研究センター 客員教授 杉山 登志郎 ほか	2024/2/14(水) 2024/2/17(土)	-	144
11	【オンライン講座】 小児期逆境体験（ACEs）と複雑性PTSD	九州大学病院子どものこころの診療部 特任准教授 山下 洋 ほか	2024/3/6(水) 2024/3/9(土)	-	180
小 計 11 講座		出講講師延べ人数 27名		-	1,247

●夜間講座 なし

3. 子ども専門講座

●集中講座

No.	講 座 名	講 師 (敬称略)	期 日	定員	受講者
1	【実開催講座】 現代の思春期・青年期を考える	市ヶ谷ひろぎクリニック 名誉院長 牛島 定信 ほか	2023/5/20(土) 2023/5/21(日)	名 -	名 39
2	【オンライン講座】 子どもの「依存」する心理	赤坂診療所 所長・医学博士 渡辺 登	2023/7/12(水) 2023/7/15(土)	-	117
3	【実開催講座】 心理専門職による子育て支援講座 子育て支援における専門的プログラムの活用	日本女子大学人間社会学部 教授 塩崎 尚美 ほか	2023/7/30(日)	-	50
4	【実開催講座】 学校現場に活かせる問題解決のためのカウンセリング技法	明治大学文学部 教授 諸富 祥彦	2023/9/23(土・祝)	-	52
5	【実開催講座】 予防と成長支援の学校カウンセリング	明治大学文学部 教授 諸富 祥彦	2023/9/24(日)	-	42
6	【オンライン講座】 乳幼児のこころと子育て	クリニック川畑 院長 川畑 友二 ほか	2023/10/11(水) 2023/10/14(土)	-	137
7	【オンライン講座】 子どもの未来に対する大人の責任	LIFE DEVELOPMENT CENTER渡辺醫院 副院長 渡辺 久子 ほか	2023/11/8(水) 2023/11/11(土)	-	43
小 計 7 講座		出講講師延べ人数 20名		-	480

●夜間講座 なし

4. 講座数/受講者数

	こころの臨床	発達障害	子ども	合計
集中講座	10講座/727人	11講座/1,247人	7講座/480人	28講座/2,454人
夜間講座	なし	なし	なし	なし
合計	10講座/727人	11講座/1,247人	7講座/480人	28講座/2,454人

別表3 2023年度講座連携状況

研修事業の展開に当たり、行政・関係団体とも連携を図ってきた。

1. 共催・後援・協賛

2023年度はなし

2. 資格連携講座

開講日	講 座 名	領域	形態	連携資格
2024/01/13(土)	基本から学ぶ発達障害（神経発達症）	発達障害	集中	特別支援教育士

＊「臨床心理士」については、2017年度より当財団（講座）は、「臨床心理士」資格取得者の研修機会として「短期研修機会（ワークショップ）」の承認をうけており、臨床心理士更新ポイントの対象。2018年度は、フォーラム、報告会を除く32講座、2019年度は、フォーラム、報告会を除く27講座、2020年度は5講座、2021年度は17講座、2022年度は26講座、2023年度は28講座。

Ⅲ. 子ども療育相談センター（相談事業1）

発達障害者支援法の施行や児童福祉法の改正以降、障害児・者が安全に安心して地域で暮らしていけるよう様々な支援体制が整備されてきており、2024 年度以降も多岐に渡りその支援体制が強化されることが見込まれる。児童発達支援事業所や放課後等デイサービスを利用する子どもの数は年々増加しており、特別支援教育を受ける児童生徒数も増加しているなど、生活している地域で子ども達が様々な発達支援を受けられるようになってきている。

このような変化の中で、2023 年度は「療育・相談」を通した直接的な発達支援・家族支援について当センターが果たしていく役割について検討を重ねながら取り組んだ。

障害特性を強く持ち地域の発達支援の恩恵を受けにくい子どもについては、日々の生活に存在する様々な発達の機会に可能な限り恵まれるよう、将来に向かって家族が希望を持って日々の子育てに臨めるよう、発達支援・家族支援に努めた。

特に、子どもの発達を「コミュニケーションと社会性」「知的能力」「社会生活能力」の3つの側面から客観的に捉えるよう努め、「今の環境との相互交渉の中で今後も発達していくと思われること」と「特別に取り出して教育していく必要があること」について整理し、関わり方や目標について家族と検討を重ねた。また、日々の環境は子どもの発達への影響が大きいことから、家族支援に加えて子どもが所属する園等との連携にも努めた。

地域での発達支援の体制が強化される中、2023 年度は新たに保育所等訪問指導および支援学級教諭への支援、地域の支援者への講演会講師依頼を受け、年間を通して可能な限り地域の発達支援に貢献できるよう努めた。これまで行ってきた保育所や学校、公的機関への支援についても、支援者に対し年間を通して継続的に支援を実施することが出来た。

1. 療育・相談

(1)相談概況

2023 年 5 月 8 日から新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5 類感染症」となったが、昨年度よりも体調を崩す子どもと家族が増え、相談や療育にも影響が見られた。このような状況ではあったが、対面に加えてオンラインを活用しながら発達支援・家族支援を継続的に行った。

療育・相談では、「今起きていることは子どもと環境との相互交渉の結果」という視点から、家庭や地域、園・学校等の環境（場所、活動、人）の違いがどのように子どもの行動に影響をもたらしているのかを把握するよう努め、「日々の支援者に発達特

性の理解や対応を求めること」「子どもに行動変容を期待すること」について検討を重ねた。

幼児期では、自己刺激に没頭し環境からの影響をほとんど受けない子どもについては、他者からの関わりに気づいて応じることを中核に、集中的な療育・相談を実施した。個別での関わりでは他者からの働きかけに対する気づきがよく、相互交渉を維持しながら行動変容を示す子どもについては、家庭生活・地域生活・集団生活を想定し、「発達特性を鑑み環境を整えて困難さを減らすこと」と「発達特性に合わせた工夫により子どもの行動変容が期待されること」を検討しながら、療育・相談を実施した。

いずれも、家族支援に努めるとともに所属する園との連携に努め、子どもを日々支援している先生方への支援と集団生活での子どもの発達の状態の把握を行った。

学齢期では、学校生活や放課後等デイサービス等の利用において安全に過ごすことが出来ている一方で、社会生活で必要となる時間等の自己管理を練習する機会、公共のルールやマナーを習得する機会を逸している子どもが多くみられた。このことから青年・成人期に社会生活での困難さを示すことが予測されたため、年齢段階に応じてプログラムを考案し積極的に発達を促すよう努めた。

成人期では、就労先での対人関係や生活態度で困難さを示していることが見られており、ご本人の認知特性や障害特性を改めて客観的に把握した上で有効な支援方法について検討するとともに、地域の支援者や就労先の支援者との連携に努めた。

2020 年度から取り組んでいる社会貢献活動や地域の作品展への参加、他機関の記念行事での作品展示では、作品を通してコミュニケーションや社会性の発達に支援を必要とする子どもの特長を多くの方々に見ていただく機会となった。また、子ども達が達成に向けて取り組む機会を提供することが出来た。

記念行事では、ポスターの展示を通して子どもの特長と作品の特徴との繋がりや、特性に合わせた教育による将来の可能性についても展示することができた。

今後も、社会性やコミュニケーションの発達に支援を必要とする子どもと家族が将来に希望を持って暮らしていけるよう、特性に合った発達課題に検討を加えるとともに、関係機関との連携に努めていく。

(2) 相談件数

幼児期や行動特徴が顕著な子どもについては、対面による発達支援を中核に行いながら、オンラインでの支援が有効な場合には積極的にオンラインを活用した。

また、体調不良等により来所が困難な場合には電話やオンラインを活用し、発達支援・家族支援を継続するよう努めた。

①対面の実績

②非対面の実績

内容	件数	内容	件数
各種相談(事前、初回、発達、教育)	132	電話相談(発達や生活課題に関する相談対応)	152
療育・相談	117	電話相談(外部のご家族や支援者からの相談)	12
訪問支援(地域、家庭)	2	オンラインによる各種相談(事前、発達、教育)	33
		オンラインによる療育・相談	12
		家庭課題学習への支援(通信療育)	72
		オンラインによる学齢期(特性別)プログラム	30
		自立・自律支援プログラム(電話による本人支援)	102
		特長を活かした作品の寄贈による社会貢献活動	33
小 計	251	小 計	446
合 計 697			

③年齢段階別実績

幼児期に療育・相談に通っていた子どもについては、家族の希望により学齢期以降も支援を継続しており、2023年度は成人期の方の支援ニーズが高く、可能な限り対応に努めた。幼児期は対人関係の土台となる行動形成を中心に集中的な療育・相談を行い、学齢期以降については以下のようなプログラムを中心に実施し、将来に向けて積極的に発達を支援するよう努めた。

幼児	小学生	中学生	高校生	成人	合計
235	246	89	44	83	697

■学齢期（特性別）プログラム

発達上の特性を考慮した上で以下のプログラムを年齢段階別実施し、子どもの発達の状態を把握・整理するとともに、将来に向けて新たな目標を子どもや家族と共有する機会となるよう努めた。

- ・教科学習や集団生活により影響を受けたことを確認し新たな目標を設定するプログラム
- ・家族以外の大人と一緒に目標と手続きを共有しながら達成に向けて取り組むプログラム
- ・予定や道程、持ち物や他者との約束等について他者と計画を共有し、自己管理しながら達成に向けて取り組むプログラム

■自立・自律支援プログラム

中学生以上の子どもに対して、自分のことを自分事として捉え実践していく機会を提供できるよう努めた。特に、自分に関することを自分で把握すること、予定や時間を自分で管理すること、他者に相談することを直接経験していけるよう支援した。

- ・消費生活について学ぶ・考えるプログラム
- ・計画遂行による作品完成プログラム
- ・電話を使った「報告」「連絡」「相談」を練習するプログラム
- ・本人支援としての電話相談

■特長を活かした作品の寄贈による社会貢献活動

幼児期に療育・相談に通っていた子どもたちが活動に参加し、各々の特長を活かした作品を高齢者施設に寄付した。子ども達が目標に向けて達成を経験する機会、社会へ貢献する機会となった。特に今回の作品では、外に出る機会の少ない方々に季節の移ろいをお届けすることが出来た。

寄付内容:「風かおる里(豊島区老健施設)」にカレンダー用季節の図柄の作品(ぬりえ、シール貼り絵、切り絵など) 40点を寄贈 8/25

④所属別実績

■幼児期(併用の場合、日数の多い方に計上)

保育園	幼稚園	児童発達支援事業所	合計
165	70	0	235

■小学生

普通学級	特別支援学級	特別支援学校	合計
90	53	103	246

■中学生

普通学級	特別支援学級	特別支援学校	合計
42	28	19	89

■高校生

普通科	特別支援学校	その他	合計
13	30	1	44

■成人

大学	障害者雇用	障害者福祉施設	合計
9	33	41	83

* 障害者福祉施設＝就労支援および生活介護

(3)連 携

当センターに來所している子どもについて、療育・相談を通して発達の状態や行動特徴を把握した上で子どもが所属する園や学校等の機関との連携を行い、支援者の方々から貴重な意見を伺うことが出来た。訪問では、普段の集団生活での様子を直接観察することを通して、子どもの新たな一面を知る機会となった。また、連携に当たり改めてこれまでの取り組みを整理し、子どもの特性を捉え直す機会となった。発達支援の充実に向けて、今後も連携に努めていきたい。

連携先	件数	連携方法	件数
保育園	11	訪問	6
学 校	1	来所	1
医療・相談機関	8	文書	8
		その他	5
合 計	20	合計	20

2. 支援活動

地域の公的機関や団体等から支援要請を受けて、その機関が行なっている事業に対して協力・支援を行なった。子ども達の発達特性と環境との相互作用の状況を直接観察することが可能な貴重な機会であるとともに、幼児期・学齢期の各年齢段階での発達支援や家族支援の状況、子ども達の日々の様子を把握できることは、療育や相談業務の充実に向けた良い研修の機会にもなっている。

(1)埼玉県川口市子ども部保育運営課

発達に障害のある子や集団生活において支援を必要とする子など、障害児支援児の行動観察を行い、支援方法を検討するとともに保育士への助言を行った。

①訪問指導

- ・内 容:保育士に対する障害児支援児への対応についての助言

(各クラスを巡回しながら行動観察を行い支援方法について助言し、必要に応じて具体的に実践し支援を行った)

- ・派遣職員:山藤 由紀、日野原 結
- ・支援回数:10 回

②保育・発達相談

- ・内 容:保育所入所児の家族に対する相談支援および保育士への助言
(個別に子どもの発達の状態を確認した上で家族に対する相談支援を行い、子どもに必要な発達支援について助言するとともに、保育士の相談に対しては助言および実践的に支援を行った)
- ・派遣職員:山藤 由紀、日野原 結
- ・支援回数:12回

(2)埼玉県ふじみ野市社会福祉研究会

社会福祉研究会が主催している研修会において、以下の内容にて講演を行った。発達に支援を必要とする子どもへの支援体制の現状や経緯、それぞれの発達特性と必要な支援内容・支援方法についてまとめ、地域の支援者へ伝える機会となった。

- ・期 日:2023年7月8日
- ・内 容:子どもの発達特性と理解～ひとりひとりの発達支援に向けて～
- ・対 象:市職員、医療機関、学習塾、子ども食堂の関係者、議員等
- ・派遣職員:山藤 由紀

(3)板橋区教育委員会

特別支援教育が始まってから17年経過する中、特別支援学級に所属する子どもの状態像は変化してきており、年2回の行動観察と助言を通して、発達特性を軸に有効な支援方法について検討を行った。

①板橋区立加賀小学校医師等相談

- ・期 日:2023年6月23日、11月10日
- ・内 容:特別支援学級に所属する児童の行動観察および担任への助言
- ・派遣職員:山藤 由紀

②板橋区立徳丸小学校医師等相談

- ・期 日:2023年7月12日、10月26日
- ・内 容:特別支援学級に所属する児童の行動観察および担任への助言
- ・派遣職員:山藤 由紀

(4)中央区保健衛生事業

中央区は住宅開発やマンション開発に伴い人口が増加しており、乳幼児の人口も増加している。このような中、子育て相談への支援ニーズは高く、昨年に引き続き支援を行った。相談では、子どもの発達について確認しながら継続的に家族を支援するよう努めた。

①中央区日本橋保健センター

- ・内 容:健診における子育て相談および経過観察を要する子どもの発達状況の確認と
家族への支援
- ・派遣職員:日野原 結
- ・支援回数:16 回

②中央区月島保健センター

- ・内 容:経過観察を要する子どもの発達状況の確認と家族への支援
- ・派遣職員:山藤 由紀
- ・支援回数:4 回

3. 施設見学

発達に支援を必要とする子どもの支援者や、将来教育・福祉等の分野での就労を目指す高校生に対する施設見学を行った。発達に支援を必要とする子どもの特性や必要な支援内容、および当センターの取り組みについて紹介するよい機会となった。

(1)埼玉県発達障害総合支援センター

期日:2023 年 5 月 11 日

人数:2 名

内容:施設見学および自閉スペクトラム症をはじめとする発達に支援を必要とする子どもの現状と当センターの活動についてのご紹介

(2)埼玉県ふじみ野市立児童発達・発達支援センター

期日:2023 年 5 月 24 日

人数:2 名

内容:施設見学および自閉スペクトラム症をはじめとする発達に支援を必要とする子どもの現状と当センターの活動についてのご紹介

(3)高知県立高知国際高等学校

期日:2024 年 1 月 23 日

人数:7 名

内容:キャリア学習による施設見学

4. 実習生の受け入れ

立教大学大学院現代心理学研究科臨床心理学専攻開講の臨床心理士・公認心理師に関する学部科目「心理実習」の学外実習を行った。

期日:2023年6月28日

人数:9名

内容:発達支援と家族支援～幼児期を中心に～

5. 研修・研究活動

①公認心理師養成課程における学生の実習に携わる現場指導者の養成講習会を受講し、修了した。講義や実践的なワークに加えて、参加者との意見交換を行うなど貴重な機会となった。

・令和5年度 厚生労働省事業

「公認心理師 実習演習担当教員及び実習指導者養成講習会」1/6.7

受講日:2024年1月6日、7日

修了者:日野原 結

②以下の研究大会に参加し、研鑽に努めた。最新の知見に触れる機会となり、日々の取り組みに活かすよう努めた。

・日本自閉症スペクトラム学会第21回研究大会「当事者の視点に立った自閉スペクトラムの理解と支援」8/19.20

・日本特殊教育学会第61回大会「実践と研究からイノベーションを生み出そう」8/25～27

・日本臨床発達心理士会第19回全国大会「多様な社会の中で臨床発達心理士の役割:誰一人取り残さない支援を考える」8/26.27

③幼児期、学齢期、青年・成人期の各年齢段階における子どもの発達特性の理解と支援方法について職員研修を行うとともに、可能な限り学会等が主催する研修に参加し研鑽に努めた。

6. その他

(1)豊島区区民ひろば高南文化祭『作品展』への参加

区民ひろばは赤ちゃんからお年寄りまで誰でも利用できる施設で、地域の方々が気軽に立ち寄れる場として、またいきいきと過ごせるように支援する場として、さまざまなイベントを企画・実施されており、作品展は、地域の方々から手芸品・絵画・写真・書道など日頃の活動を披露し、コミュニティを活性していく場として、開催されている。

この作品展への参加は、区民の方々に子ども達の特長を活かした作品をご紹介します機会となった。また、子ども達が目標に向けて達成を経験し、地域の方々と交流する機会となった。

・内 容: 幼児期に療育に通っていた子ども8名による作品28点を出展

・期 日:2024年3月2日～4日

・会 場:豊島区区民ひろば高南第一

(2) NPO 法人えじそんくらぶ「25 周年記念講演 & 座談 25 周年記念イベント②」

- ・内 容: 自閉スペクトラム症の特長を活かした作品と特徴・特長を紹介するポスターを出展
- ・期 日: 2024 年 2 月 3 日
- ・会 場: 明治安田ホール

(3) わかたけ通信の季刊発行とホームページへの掲載

不定期に発行していた、子どもの発達を支援する方々に向けて情報を発信している「わかたけ通信」は、2021 年度より季刊発行を開始した。

コミュニケーションや社会性の発達に支援を必要とする子ども達に期待する事柄や支援内容、子ども達の作品等の掲載も行い、ホームページへの掲載も継続して行っている。

以上、このような活動が、発達に支援を必要とするお子さんご家族、支援者の方々の日々の取り組みへの一助になることを願い、今後も継続していきたい。

Ⅳ. すこやか育成相談室（相談事業2）

心理相談では、子どもの心の成長と問題状況の改善に必要な相談を、一人ひとりの子どもとその家族に提供することを目指し、相談回数は2023年度も増加となった。相談の内容としては、不登校についての相談ニーズが高いこと、子どもの発達に関する相談を子ども本人や保護者で行ったケースが多いことなど、当相談室の特色が表れた。また、子育てや子どもとの関わりに悩む保護者との相談についても、引き続き注力した。

子育て・教育への支援を通じた地域連携としては、保育園・小学校・中学校での研修会および保育士を対象とした支援コーディネーター養成研修会に出講し、支援の推進を図った。2022年度に続き、小学校における心の育成・サポートに関する教材を作成し、学校支援の新たな実践を試みた。自治体との連携としては、豊島区教育委員会および府中市子育て世代包括支援センターの要請を受け、公認心理師である当相談室職員を派遣した。研究では、「心理相談を通じた地域社会との連携と支援」を目指し、「子どもの心理・発達面の課題に応じた統合的相談技法」に関する実践研究を行った。

1. 心理相談

(1) 相談概況

相談回数は2020年度以降毎年増加しており、今年度も、問題の改善には頻度の高い相談が必要と考えられたケースにも対応した結果、前年度から198回の増加となった。特に、不登校のケースにおいて、子どもの情緒面の問題が大きく、家族以外との関わりが持てていない、家族関係にも問題が生じているなど、子どもと保護者へのインテンシブなサポートが必要なケースへの相談に注力した。安定した来室が困難な子どもにオンライン相談の活用を工夫し、小学校低学年から高校生の子どもの実施が可能となった。保護者とは来室相談に加えて電話相談を行うことにより、子どもの状態の変化に応じた綿密な検討を行った。また、親子関係を直接サポートするために、子ども・保護者それぞれとの個別相談に、子ども・保護者合同での親子相談を組み合わせ実施した。

各ケースに応じた相談の提供を推進し、継続相談の相談回数が増えた結果、新規相談の枠は減らざるを得ず、今年度の相談実施家族数は、前年度より8件少ない58家族となった。

<相談回数>

相談方法	今年度	前年度	増減
来室	675	503	+172
電話	832	862	▲30
オンライン	303	247	+56
合 計	1810	1612	+198

<相談実施家族数>

新規・継続	今年度	前年度	増減
新規実施	9	20	▲11
前年度より継続	49	46	+3
合 計	58	66	▲8

(2) 相談実施内容

今年度の相談実施家族 58 件について、「来室経路」「子どもの所属」「相談内容」を以下に示す。

① 来室経路

当相談室では地域や他機関との連携を推進しており、「他機関・専門職からの紹介」で来室した家族が 25 件と全体の約 4 割を占め、そのうち 14 家族は地域の相談機関（児童相談所、保健センター、子ども家庭支援センターなど）や医療機関などの紹介、11 家族は学校・保育園・幼稚園の紹介で来室した。次に多いのは「来所者からの紹介」の 18 件となった。

経 路		件 数		割合 (%)
他機関・専門職からの紹介	相談機関・医療機関・専門職（心理・教育）	14	25	43.1
	学校・保育園・幼稚園	11		
来所者からの紹介		18		31.0
インターネット検索		9		15.5
当相談室職員が出講した研修会等の参加者・機関からの紹介		6		10.4
合 計		58		100

② 子どもの所属

「小学校低学年」「小学校高学年」「中学校」「高等学校・大学など」が全体の約 2 割ずつとなり、さまざまな年齢の子どもたちが相談を利用していることが示された。一方、「就学前」の子どもは 4 件にとどまった。

所 属		件 数		割合 (%)
就学前		4		6.9
小学校	低学年	13	28	22.4
	高学年	15		25.9
中学校		14		24.1
高等学校・大学など		12		20.7
合 計		58		100

③ 相談内容

子どもの「不登校・不登園」についての相談は 32 件と全体の半数を超え、例年同様、相談ニーズが高かった。「情緒不安」の 8 件は、顕著な失調や問題行動はみられていない中、子どもの不安な様子に保護者が気づき、心理的ケアを希望されたケースである。一方、「心理的要因によ

る逸脱行動」についての相談も7件あり、相談の内容は多岐に亘っている。

子どもの「発達の特性に関する相談」を実施したのは58件中44件、全体の8割近くとなった。
また、「親子関係に関する相談」を実施したのは58件中46件となり、子育てや子どもとの関わりに悩んでいる保護者・家族への支援に注力している表れといえる。

主となる相談内容	件数	割合(%)
不登校・不登園 (学校・園に行けない、行きづらい)	32	55.2
情緒不安 (感情の起伏が激しい、気持ちが沈んでいることが多い、過緊張、等)	8	13.8
心理的要因による逸脱行動 (他者への暴言・暴力、物を壊す、物を盗む、等)	7	12.0
対人関係・コミュニケーション (コミュニケーションが苦手、対人関係の悩みがある、等)	5	8.6
集団生活における問題 (活動に参加できない、ルールに沿えない、衝動的、落ち着きがない、等)	3	5.2
親子関係の問題・親から子どもへの不適切な関わり (虐待行為、等)	3	5.2
合 計	58	100

発達の特性に関する相談	件数	割合
実施	44	75.9
実施していない	14	24.1
合 計	58	100

親子関係に関する相談	件数	割合
実施	46	79.3
実施していない	12	20.7
合 計	58	100

2. 連携 ―子育て・教育への支援を通じた地域連携―

(1) 保育園支援

今年度も保育園支援として、①園内研修会、②支援コーディネーター養成研修会を行った。
35 園に 243 回の研修会を実施し、対象は東京都と神奈川県 の 14 地域の保育園であった。

保育園支援	2023 年度	2022 年度	増減
保育園数(園)	35	34	+1
実施回数(回)	243	190	+53

各地域の支援園数	保育園の所在地域	保育園数 計
6 園	府中市・横浜市	12 園
4 園	練馬区	4 園
3 園	大田区・江東区・川崎市	9 園
2 園	板橋区・調布市	4 園
1 園	品川区・新宿区・杉並区・墨田区・世田谷区・中央区	6 園
14 地域(東京都 12、神奈川県 2)		35 園

①園内研修会

園長・保育士を対象に事例検討会形式の研修会を行った。公認心理師の当相談室職員が各保育園に出向き、実際の保育場面を観察した内容をもとに、子どもへの支援方法について検討を行った。保育園および保育園運営事業者の要請を受け、今年度は 180 回と前年度に比べて 51 回多い実施となった。保育園運営事業者については民間事業者の他、前年度に続いて府中市より依頼があり、市立保育所に出講した。

保育園運営事業者	2023 年度実施回数	2022 年度実施回数	増減
(株)ベネッセスタイルケア	119	86	+33
(株)小学館アカデミー	33	35	▲2
東京都府中市	18	8	+10
(株)チルドレン・ファースト・アカデミー	10	0	+10
合 計	180	129	+51

②支援コーディネーター養成研修会

本研修会は、HITOWA キッズライフ株式会社が運営する保育園を対象に、「園内における子ども・保護者への支援のコーディネート」と「保育士の育成・サポート」を担うことができる保育士：支援コーディネーターを養成することを目的とし、今年度は 63 回実施した。

保育士対象の事例検討会に、支援コーディネーターを目指す保育士は「サポーター」として出席し、子どもとの関わりに悩む保育士(事例提供者)へのサポートを実際に試みる実践形式で行った。公認心理師の当相談室職員はファシリテーターを務め、「サポーター」をフォローする役割も担った。また、子どもとの関わりに悩む保育士と公認心理師のやりとりを、「サポーター」が見ることによって、サポートモデルを学ぶ体験となることも求められた。

本研修会の内容を保育士向けレポート「気になる子のヒント」としてまとめ、同事業者が運営する全国 103 ヶ所の保育園に配布し、さまざまな地域の保育園への支援を目指した。

保育園運営事業者	2023 年度実施回数	2022 年度実施回数	増減
(株)HITOWA キッズライフ	63	61	+2

(2) 学校支援

① 小学校における心の育成・サポートに関する教材の作成

メンタルヘルスリテラシーに関する授業の実施など、子どもの心を育て、サポートする取り組みが各学校に求められている。そこで、心理相談で得た知見をもとに DVD 教材を作成し、小学校に提供する活動を 2022 年度に開始した。前年度の経験を活かし、今年度は改良版を作成した。低学年の子どもたちが理解しやすいように劇教材とすること、心理相談担当者がオリジナルの脚本を作成すること、大人(当財団スタッフ)が小学生役を演じることで大人からのメッセージを身近に感じてもらうことは、旧来版の方針を踏襲した。一方、劇の考察部分を新たに加えることで先生方が授業で使いやすくなること、高学年の児童が洞察を深める手がかりになることを目指した。

この DVD 教材「劇:ココロメガネ」では、子どもたちが「自分や相手の心を見つめるという心の動きをイメージしやすくなること」「心の SOS に早く気づけるようになること」「援助希求をポジティブにとらえられるようになること」をねらいとしている。また、いじめ問題について、いじめる行動の背景にある子どもの心理にも焦点を当て、サポートの必要性について取り上げた。

② 校内研修会

豊島区教育委員会の要請を受け、「豊島区特別支援教育専門家チーム巡回相談」の講師を担った。10 年目となる今年度は、小学校 2 校、中学校 1 校に出向き、授業観察の内容をもとに、子どもへの理解と支援方法について教員への助言を行った。

(3) 地域相談機関における子育て支援

府中市子育て世代包括支援センターみらいにおける「ことばとこころの相談事業」において、市内在住の乳幼児と保護者への心理・発達相談を担い、今年度は 7 回出講した。

3. 研究

「子どもの心理・発達面の課題に応じた統合的相談技法」に関する実践研究を継続し、その知見をもとに、心の育成・サポートをテーマにした小学生向けの DVD 教材の改良版を作成した。また、不登校の子どもたちへの相談技法の 1 つとしてオンライン相談の活用について実践研究を行い、試行した。

V. 出版・啓発事業

1. 出版関係

2023 年度は、「第 58 回（2022 年度）研究助成論文集」（2023 年 10 月）を刊行し、関係機関や団体等へ 200 冊贈呈した。

更に、2016 年度より、研究を広く社会に還元するために、2000 年度以降の論文を PDF にてホームページに掲載し、ダウンロードを可能としている。

あわせて、希望者への書籍としての頒布を継続する。

2. コミュニケーション支援ボード

（1）普及

2023 年度も全国の公共団体や関連団体、企業などにより、「災害時用コミュニケーション支援ボード」のほか、「救急用」「外国人案内用」「研修用テキスト」「窓口用」などさまざまな用途のコミュニケーション支援ボード等が制作された。

また、来日される外国人の増加が予想されることと前回の寄贈から 7 年が経過していることから改めて全国の警察署に「警察版コミュニケーション支援ボード」を寄贈した。

<2023 年度の自治体による活用状況>

用途	自治体名
ネパール語版の作成と HP への掲載	那覇市消防局
HP 掲載	埼玉県北本市
窓口で支援に活用	埼玉県東松山市
避難所への設置	熊本県人吉市
窓口に設置	大阪府東大阪市
スマートフォンのアプリの開発	広島県広島市
HP にリンク掲載	愛媛県障害福祉課
窓口での配布	大阪府箕面市
窓口に設置	香川県宇多津町
独自の内容にカスタマイズ	佐賀県佐賀市
「災害用」をカスタマイズ	東京都文京区(福祉課)

<2023 年度の報道機関等による掲載、各種団体による活用状況>

掲載状況	報道機関、団体名
外国人宿泊施設内での掲示	京都大学
2025 デフリンピックでの使用	(公財)東京都スポーツ文化事業団
児童向け書籍に掲載	(株)汐文社(東京都)
看護師向け E ラーニングサイトに掲載	(株)ライズエムコーポレーション(東京都)

3.啓発活動

子ども・子育てに関するコンテンツの作成とその提供を行い、インターネット配信による自治体等の啓発事業への支援を行った。

4. 広報活動(研究助成)

(1) 研究助成関係等の新聞等掲載実績

8月18日 静岡新聞

(2) 財団活動紹介

2023年度もタイムリーな最新情報(「研修講座の最新ニュース」「財団のお知らせ」等)をホームページに掲載し、利用者の利便性向上を図った。

VI. コンプライアンス・リスク管理

1. 職員のコンプライアンス遵守の徹底

財団におけるコンプライアンス・リスク管理態勢の強化を図るため、毎月管理職にて開催する「運営会議」にあわせて、「コンプライアンス・リスク管理推進委員会」を開催しコンプライアンス遵守の徹底を図っている。更に、リスク管理重点実施事項、重要リスクにかかる具体的取組事項を定め、財団職員全員との共有化を図り、コンプライアンス意識の醸成に努めている。

2. システムリスク管理の徹底

在宅勤務、相談事業のリモート化、研修講座のインターネット配信が拡大している状況下、システムの停止や誤作動、不正利用等のリスク対策の重要性が高まっていることを勘案し、財団職員への注意喚起、教育を実施した。

また、研修講座のインターネット配信拡大に適応した財団ホームページの変更・開発に伴い第三者機関の脆弱性診断を実施、リスク縮小に努めた。

くわえて、2023年度から明治安田生命が主導するサイバーセキュリティの対応強化策として「サイバーセキュリティ・インシデント対応訓練」に参加し模擬訓練をした。次年度以降も継続実施する予定。

3. 反社会的勢力への対応

反社会的勢力との関係を遮断する目的で、新規契約相手先の属性点検、既存契約相手先との暴力団排除条項の確認を行い、継続的に対応を強化した。

以上の取り組みの結果、コンプライアンスに抵触する事案はなく、法令を遵守した事業が無事に行われたことを確認できた。

事業報告の内容を補足する附属明細書

2023年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2024年 6月

公益財団法人 明治安田こころの健康財団

【評議員会・理事会に関する事項】

1. 評議員会

1) 2023 年度定時評議員会

2023 年 6 月 14 日（金）午前 11 時、東京都新宿区西新宿 2 丁目 2 番 1 号 京王プラザホテル南館 3 階「グレースルーム」において、評議員 8 名中、出席者 5 名にて開催し、互選された関口 憲一評議員が議長となり、議事録署名人を選任の上、大河原 清人代表理事のほか、大森 和潮評議員と池田 輝彦評議員の 2 名を選任し、両氏はこれを承諾し、予定された議案について次のとおり議決した。

第 1 号議案 2022 年度事業報告ならびに決算の承認に関する件

大河原代表理事により、「第 58 回報告書（案）」に基づき、下記報告された。

- ① 研究助成事業
- ② 研修事業
- ③ 相談事業
- ④ 出版・啓発事業
- ⑤ コンプライアンス・リスク管理

総務部宮本氏により、「第 58 回報告書（案）」に基づき、2022 年度決算報告の説明があった。

これらを受けて、石橋監事から、2022 年度事業報告および計算書類には 2022 年度の状況が正確に記載されており適正である旨の報告があった。

審議の結果、2022 年度事業報告ならびに決算は原案通り出席評議員全員一致にて可決された。

第 2 号議案 理事 1 名選任の件

代表理事より、奥山 眞紀子理事 1 名が本定時評議員会の終結をもって任期満了となる旨説明があった。議長が別紙候補者名簿に基づき、選任することに関して審議願いたい旨の説明があり、その選任の可否を議場に諮ったところ、出席評議員全員一致にて可決された。

（再任）

奥山 眞紀子

任期は、選任された日から、2025 年度の定時評議員会終結の時まで。

第 3 号議案 評議員 1 名選任の件

代表理事より、橋本 徹氏が本定時評議員会終結をもって評議員を辞任する旨説明があった。別紙候補者名簿に基づき、補欠後任評議員として、西堀 利氏の略歴、推薦理由および任期について定款 12 条第 2 項により前任者の任期満了時となることを説明し、議長より議場に諮ったところ出席評議員全員一致にて可決さ

れた。

(新任)

西堀 利

任期は、選任された日から、2024年度の定時評議員会終結の時まで。

報告事項 大河原代表理事より下記のとおり報告された。

- ① 「講座企画委員」任期満了に伴う委員選任について
「講座企画委員」2023年3月末任期満了に伴い、下記6名に講座企画委員を委嘱したことを報告した。

牛島 定信氏、小川 俊樹氏、上鹿渡 和宏氏、杉山 登志郎氏、
十一 元三氏、渡辺 登氏

任期は、2023年4月1日から2025年3月31日まで。

- ② 理事長の職務執行状況の報告

2022年度事業報告をもって、理事長の職務遂行状況の報告とした。

- ③ リスク管理・コンプライアンス実施に関する取組状況および反社会的勢力への対応状況、財団内でのリスク管理状況、および職員のコンプライアンス遵守意識醸成への取組み、および反社会的勢力との取引遮断に関する取組みを報告した。

2. 理事会

1) 2023 年度第 1 回理事会

2023年5月25日(水)午前11時、東京都新宿区西新宿2丁目2番1号 京王プラザホテル南館3階「グレースルーム」において、理事10名中、出席者9名(1名欠席)出席し、大河原代表理事が議長となり定刻に開会。議事録署名人として、大河原 清人理事長のほか、深澤 正宏監事と石橋 健司監事を選任の上、予定された議案について次のとおり議決した。

第1号議案 2022年度事業報告ならびに決算の承認に関する件

大河原代表理事により、2022年度事業報告を、「第58回報告書(案)」に基づき、研究助成事業、研修事業、相談事業、出版・啓発事業の順に報告が行われた。

宮本総務部長により、「第58回報告書(案)」に基づき、2022年度決算報告の説明があった。これらを受けて、石橋 健司監事から、2022年度事業報告および計算書類には2022年度の状況が正確に記載されており適正である旨の報告があった。

審議の結果、2022年度事業報告ならびに決算は原案通り出席理事全員一致にて承認した。

第2号議案 定時評議員会開催に関する件

本議案については、大河原代表理事より、資料に基づき、下記に記載の定時評議員会開催要領の説明、審議予定議案内容の説明を行った。

日時 2023年6月14日（水）午前11時～午後12時

場所 京王プラザホテル南館3階「グレースルーム」

議案 第1号 2022年度事業報告ならびに決算の承認に関する件

第2号 理事1名選任の件

第3号 評議員1名選任の件

報告事項

定時評議員会開催に関する件は、審議の結果、出席理事全員一致にて原案どおり承認した。

報告事項 大河原代表理事より下記のとおり報告された。

- ① 6月14日に開催予定の定時評議員会での理事1名の選任議案は、任期満了に伴う理事1名の重任による。
- ② 評議員1名の選任（補欠）議案は、橋本徹氏の2023年6月14日付辞任の申し出を受けたことによる。任期については定款12条第2項により前任者の任期満了時2024年6月定時評議会までとなることを報告した。
- ③ 2022年事業報告をもって、理事長の職務遂行状況の報告とした。
- ④ リスク管理・コンプライアンス遵守に関しては、財団に潜在するリスク管理を継続して行うと共に、職員の法令遵守の徹底のための研修を実施、さらに反社会的勢力との取引遮断への取組として、契約相手先の属性点検の強化を実施した。

2) 2023年度第2回理事会

2024年3月15日（金）午前11時、東京都新宿区西新宿2丁目2番1号 京王プラザホテル南館3階「グレースルーム」において、理事10名中、出席者9名（1名欠席）出席し、大河原代表理事が議長となり定刻に開会。議事録署名人として、大河原 清人理事長のほか、深澤 正宏監事と石橋 健司監事を選任の上、予定された議案について次のとおり議決した。

第1号議案 2024年度事業計画案ならびに同収支予算案の件

大河原代表理事より「2024年度事業計画書・収支予算書」（案）に基づき、事業計画を研究助成、研修事業、相談事業、出版・啓発事業の順に説明した。

宮本総務部長より「２０２４年度事業計画書・収支予算書」（案）に基づき、収支予算を説明した。

事業計画書・収支予算書は、審議の結果、出席理事全員一致で承認された。

報告事項

下記の項目について、大河原代表理事より報告があった。

① 理事、監事、評議員の任期について

２０２４年６月評議員会終結時にて、理事１０名中９名の理事、監事２名中２名、評議員７名中７名が任期満了となる。

② 各委員会の委員委嘱の件

２０２４年４月１日から２年の任期にて以下のとおり委嘱した。

「事業企画委員」

加藤 進昌氏、橋本 正明氏、村瀬 嘉代子氏、山内 俊雄氏

「研究助成選考委員」

青木 豊氏、天田 城介氏、上野 一彦氏、奥山 眞紀子氏、加藤 進昌氏
長嶋 紀一氏、日戸 由刈氏、橋本 正明氏、本田 秀夫氏、村瀬 嘉代子氏
和気 康太氏

③ 理事長の職務執行状況の報告

２０２３年度事業の報告、２０２３年度末収支見込を口頭にて報告した。

④ リスク管理・コンプライアンス推進に関しては、事務ミスなども含めて、職員の法令遵守の徹底のための研修を実施、さらに反社会的勢力との取引遮断への取組として、契約相手先の属性点検の強化を実施した。